



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第530号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第530号. 京大東アジアセンターニューズレター
2014, 530

ISSUE DATE:

2014-07-28.

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/189262>

RIGHT:

目次

○京都大学東アジア経済研究センター協力会第 11 回総会のご報告

京都大学東アジア経済研究センター協力会第 11 回総会のご報告

2014 年 7 月 12 日

京都大学東アジア経済研究センター協力会

会長 大森 経徳

会員の皆様には、平素より、京大東アジア経済研究センター及び同協力会をご支援いただき、誠にありがとうございます。

この度、2014 年 7 月 12 日にこの協力会の第 11 回総会を開催し、以下の 3 つの議案について報告・審議の上、全て承認を受けましたので、ご報告申し上げます。

この 1 年間、協力会創立 10 周年記念会員増強大運動も順調に進み、当初予定を大幅に上回る新規会員のご入会（法人、個人とも）もいただき、大きな成果を挙げることができました。この結果、次なる 20 周年に向けて更に一段と飛躍、発展していただくことを考え、10 年一区切りでもありますので、この際思い切って協力会を円満に発展的に解消させ、大学の東アジア経済研究センターと実質上一体化させ、統合し、効率化を図り、今後は大学の教員方中心に管理・運営していただく大方針を固めました。その提案の第三号議案も無事満場一致で決議されましたことも併せ報告しておきます。

そういう意味では永年にわたるご協力、ご支援に深く感謝申し上げますとともに、大学の新しい組織に対しましても今迄と同様引き続き何とぞよろしくご支援ご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

第一号議案 2013 年度事業報告および収支決算報告について

- ①会員状況（2014 年 3 月末現在法人会員 59 法人、法人特別会員 59 団体、個人会員 314 人）
- ②予算執行状況、決算報告（収入 19,808,890 円（前年度繰越金 11,291,188 円＋今年度収入 8,517,702 円）
支出 5,614,453 円 次年度繰越金 14,194,437 円）

- ・徳賀東アジアセンター長による 2013 年度の活動報告
- ・大森協力会会長による 2013 年度会員増減動向および収入決算報告について
- ・曳野事務局長による 2013 年度収支決算報告について
- ・川分監事による監査報告

川分監事の急な欠席により、6 月 2 日の澤邊、川分両監事の監査による監査報告書を曳野事務局長が代読。決算上問題は無いとの報告があった。

この後、第一号議案の採決が行われ、満場一致の賛成で承認された。

第一号議案の説明

2013 年度は年会費目標 700 万円に対し、827 万円と目標額を 127 万円も超過し、過去最高の実績を残すことができ、創立 10 周年記念の会員増強大運動は大成功裡に終了致しました。

この間の新規会員の獲得は
新規法人会員 11 社、年会費 120 万円、
新規個人会員 70 人、年会費 100 万円（いずれも通年ベース）
合計 220 万円（今回はこの 220 万円のうち、自動車関係は 35 万円）
でした。

これは 3 月下旬の段階で、新規会員関係、年会費は 160 万円弱だったため、期の途中に新規獲得目標額を

100 万円から 200 万円（法人 100 万円、個人 100 万円）に引き上げたことと、期中話題になった創立 10 周年関係記念本の第 2 弾として提案した、内容のよい中国経済本 500 冊×1000 円＝50 万円分を創立 10 周年記念のご祝儀の意と新規 200 万円の目標達成のためとこの本代の穴埋めのため等々の理由から会長の大森と友人の中小企業経営者 3 名のご協力を得て、計 50 万円の新規資金を獲得したため、結果として 827 万円と、大台越えを達成できたものです。

いずれも初年度を除き過去最大の新規会員の獲得が達成できました。ここに会員の皆様のご支援、ご協力に対し厚く御礼申し上げ、報告とさせていただきます。

この結果、この協力会はこの 10 年間で総額 6043 万円の年会費をいただき、大学センターの諸活動に資金を使っていた上、剰余金（繰越金）1419 万円を残すことができました。

第二号議案 2014 年度事業計画および収支予算案について

①今年度予算（収入 22,304,437 円(前年度繰越金 14,194,437 円+今年度収入予算 8,110,000 円) 支出 8,110,000 円、予備費 14,194,437 円)

- ・徳賀東アジアセンター長による 2014 年度の事業計画の説明
- ・河合副会長による 2014 年度の収入予算の説明
- ・曳野事務局長による 2014 年度支出予算の説明

この後、第二号議案の採決が行われ、満場一致の賛成で承認された。

第三号議案 組織変更について

・大森会長より創立満10周年記念諸活動を大成功裡に終了でき、次の20周年へ向けての更なる発展を期し、この際、協力会を円満に発展的に解消させ、大学の東アジア経済研究センターへ実質上一体化、統合させ、今後は大学の教員方中心に運営・管理に当たっていただく。以下の通りの第三号議案の重要な提案と説明を行った。

第三号議案

2014 年 7 月 12 日（土）の総会を以って、協力会の全財産・14 百万円の剰余金と 2014 年度年会費を中心とする残余現預金及びセンター創立 10 周年記念出版積立金 150 万円等全ての残余現預金類合計 21,089,184 円並びに法人会員 55 社、個人会員 301 人、特別会員 59 団体、計 415 社・人・団体の大切なお客様（会員）をセンターに移管する。譲渡する。

この結果協力会は、満 10 年の歴史に幕を閉じ、今後はセンターと実質上一体化した組織となり、センター運営委員会のリーダーシップのもとで管理、運営することとなる。

この結果、協力会解散後は早急にセンター運営委員会関係規則及び会員組織関係規則を新たに作成して運営されることをおすすめします。

従って、手続き的には 6 月 2 日（月）の協力会理事会でこれらの一体化方針を決議し（決議済）、7 月 12 日（土）の第 11 回総会決議を以って協力会は発展的に解消され、センターと実質上一体化される。これに伴い 25 名の協力会全役員もこの日を以って全員辞任、解散する。

但し、これらの資金の受け入れ口座の開設に関する諸規定の作成、認可、受け入れ口座の開設までの残務処理期間の猶予はやむを得ないと考える。

第三号議案の説明

協力会創立 10 周年の終わりに際し、こういう組織の大変革の提案をさせていただきますが、会員の皆様にその理由をしかとご理解いただく為には、この協力会のそもそもの始まった時のいきさつをよく理解しておいて頂くことが大事ですので、その説明から入らせて頂きます。

実は約 11 年前に私が中国の西安交通大学への 1 年間の語学留学から帰国した直後に当時の経済学部長と、上海センター（旧名）のセンター長と副センター長予定者であられた山本、大西の両教授から、次のような

ご相談を受けました。今後、アジア経済研究の為経済学部として、年間最低 3 百万円位の研究活動資金が必要なので、関西中心の主要企業様 10 社から、1 社当り年間 30 万円の「寄付」を、毎年お願いしたいのだが、どうだろうか、ご協力願いたい、との依頼とご相談でした。それを聞くなり私は「寄付」であれば 3 百万円もの寄付はたとえ 1 年分でもとても集まらない。不可能だ。と回答し、3 人でいろいろ考えた末作ったのがこの旧上海センター協力でその成功の鍵は、大学は失礼ながらお金はあまりないが、最高の頭脳と情報を持っておられるので、この情報を京大ニュースレターということで会員に毎週届けるという、ギブ・アンド・テイクの又は、相互にウイン・ウイン関係の形式をとった会員制の協力会方式とし、しかもスタートはやはり京大・経済学部卒業生の個人会員（年会費 10,000 円）中心の会とし、そこへ、1 口 10 万円の法人会員も順次ご入会頂く、という今の形式「これでも本質はやはり寄付ではありますが、少しでも小口化し、且つ京大教授方の小論文やショートレポート等の入った質の高いほかにあまり例のないニュースレターが毎週来るのなら、大企業でもなんとか社内稟議が書けるし、通る。」ということを経験から発想し、提言して、その通り実行して頂き、今日の成功に繋がったものです。

それを続けて、この様に 10 年も経過し、立派な多くの個人や会社様の協力会会員も出来、先生方も十分これらのご経験を積まれたので、ニュースレターの作成をはじめ、全ての面でもう我々卒業生が中心になって支援、応援しなくても、先生方で十分運営管理出来る体制が出来た、と判断し、その線で現執行部の岩本研究科長、徳賀新センター長様と十分打合せの結果、第三号議案の通り

「2014 年 7 月 12 日（土）の総会日を以って、この協力会は円満に発展的に解消させ、大学のセンターへ一本化、統合させ、今後は大学の教員方中心に運営・管理に当たっていただく、」

という重大な決議を去る 6 月 2 日の理事会で賛成 23（委任状込・海外出張中のお一人を除き全て事前説明、ご賛成済）、反対 0、棄権 2、の圧倒的多数の役員方のご賛同を得て決定した次第です。

少し話が飛びますが、京大医学部の先般ノーベル賞を受章された山中伸弥教授の例をみても、山中先生自らその研究資金集めの為に市民マラソンにランナーとして何度も出場しておられる如く理科系の各学部でも、教授の皆様が自ら夫々、工夫努力をされて研究資金の不足分を補っておられるわけで、それと同じお手伝い、独り立ち出来るまでの助走、伴走をこの 10 年間進めて来て、先生方と共に考え、工夫努力しながら先程の第一号議案、第二号議案にある通り、しっかりとした成果もあげられる体制が出来上がり、創立 10 周年記念運動も大きな成果を挙げる事が出来ました。

ということで、次の 20 周年、30 周年へ向けての更なる飛躍、発展を考えた場合、今迄の様に 1 つ目的を達成するのに協力会とセンター運営委員会の 2 つの組織があるということは、400 社・人・団体というこれだけ大きな組織になり、年会費も 800 万円を超す規模になりますと、その間の意見調整や意思疎通にも手間、ヒマがかかり出しましたし、役員・会員も 10 年間続けて高齢化も進み、一区切りの時期を迎えましたので、次の 20 周年へ向けての更なる発展を、と考えた場合、他学部、他大学の通例の如く、先生方中心の一つの組織で、その中に今迄の 10 年間の産学連携の実績を体験された多くの先生方や会員、支援者方が育って来られましたので、ここで、思い切って、協力会を円満に発展的に解消させ、センターと実質上一体化させることにより、より効率化を図り、ハーバード大学アジアセンターを抜く世界一のアジア研究センターを目指し、教育、研究に尚一層の成果が挙がることを期待し、この提案を、両組織の役員、幹部の一致した方針として提案させていただきますので、何卒、私共の意のあるところをご理解いただき、ご賛同の上、今後とも引き続き倍旧のご支援、ご協力をお願いするものです。

どうぞよろしくお願い致します。

質問（木村将裕理事）

東アジア経済研究センター協力会は大学側の東アジア経済研究センターへ実質的に一体化された後どのような組織、形態で管理、運営されるのか。

回答（大森会長）

6月2日の理事会決議で反対0の賛成多数で決議されたので、本日（7月12日）の総会までに関係規則ほかの受入体制案を固めてほしいと大学側へ要請していたが、諸問題を詰め切れておらず、若干遅れる見込みとのことである。本件については、中心となってご検討いただいている徳賀センター長と岩本研究科長に回答していただく。

合同回答（岩本研究科長、徳賀センター長）

協力会解散後も、会員の皆様には、できるだけこれまでと同様の手続きで会員を続けてもらえるようにし、また、会員の皆様へのサービスに関してはこれまでよりも充実させていくことを考えております。国立大学法人が組織改革の最中ということもありまして、協力会の後継組織につきましては何ができて何ができないのかを大学の本部と相談しながら、①センターがリーダーシップをとる形の会員組織にするか、②公募寄付の組織にするかを連日検討致しております。新しい組織の決定は待ったなしの状況でございますので、経済学研究科長およびセンターの執行部と相談の上、至急、結論を出したいと考えております。ただ、寄付に関しましては、稟議書や取締役会の承認を必要とする場合があります、法人会員はお金を出しにくいとの情報がございますので、①②のいずれを選びましても、少なくとも外観上は会費ということにする必要があるかもしれません。

これらの回答後、更なる質問はなく、第三号議案の採決が行われ、本件も満場一致の賛成で承認された。以上により予定された議案は3件とも全て満場一致の賛成で可決成立した。

協力会財産引継式の報告

その後、直ちに、その場で「協力会財産引継式」を举行し、別紙の「引継書」2通への「引継ぎ側」大森協力会会長、「引き受け側」岩本経済学研究科長と徳賀東アジア経済研究センター長が夫々署名し、署名済みの「協力会財産引継書」と「引継ぎ財産目録：預金通帳4通、合計預金残高21,089,184円。と同上関係印章1個並びに会員名簿（2014年7月12日現在、法人会員55社、個人会員301人、特別会員59団体、計415社・人・団体）」を大森会長より「引継書と財産目録」は岩本研究科長へ、同じく「預金通帳4通と印章1個」は徳賀センター長へ夫々お渡しし、記念撮影も行った。

京都大学東アジア経済研究センター協力会財産引継書

2014年7月12日（土）開催の京都大学東アジア経済研究センター協力会第11回総会決議に伴い、同協力会の全財産を京都大学経済学研究科付属東アジア経済研究センターへ全面移管するに際し、その受け渡しの証明の為、この「協力会財産引継書」を2通作成し、その証とする。「引継ぎ財産目録」は別紙の通りである。

2014年7月12日

引き渡し側

京都大学東アジア経済研究センター協力会

会長 大森 経徳

署名 大森 経徳

引き受け側

京都大学経済学研究科

研究科長 岩本 武和

署名 岩本 武和

京都大学東アジア経済研究センター

センター長 徳賀 芳弘

署名 徳賀 芳弘

感謝状贈呈式の報告

「協力会財産引継式」に続き、今度は、大学側より「感謝状贈呈式」が行われ、岩本研究科長より大森経徳協力会会長、小島正憲協力会副会長、福喜多俊夫協力会会員に対し、夫々「感謝状」が贈られた。

この趣旨は、大森会長に対しては「京都大学東アジア経済研究センター設立以来10年間にわたり、同センター協力会副会長・会長として同センターの発展向上に大きく貢献されたことに対する感謝の意を表するものである」とのことであったが、これは単に大森個人に対する感謝状ではなく、設立以来の今日までの10年間、協力会会員として協力会を通じて京大東アジアセンターのアジア研究に多大な貢献をしていただいた個人会員、法人会員、特別会員全ての協力会会員の皆様に対する「感謝状」と理解し、有難く頂戴した次第です。いろいろとお氣遣いいただきありがとうございます。

同じく小島正憲協力会副会長と福喜多俊夫協力会会員に対する「感謝状」は、感謝状の文言にある通り「永年に亘り京大東アジアセンターニュースレターへの寄稿を通じて同センターの発展向上に大きく貢献されたことに対し、深甚なる感謝の意を表します」との趣旨による感謝状であり、このお二人の殆ど毎号の中国、アジア情報が寄稿されていなかったとしたら、恐らく多くの退会者が出て、とても今日の規模の会員は維持出来ていなかったと思います。

こういう意味では、僭越ながら、協力会会長からも小島副会長と福喜多協力会会員に対し、深く敬意を表しますと共に、厚く御礼申し上げます。同時に、多くのファンが出来ていますので、大学への移管後も引き続きのご寄稿を何卒よろしくお願い申し上げます。

閉会挨拶（大森会長）

本日は、会員の皆様方には、ご多忙のところを私共の京都大学東アジア経済研究センター協力会の第11回総会にご出席賜り、数々の重要審議にご参加いただき、そのすべての議案に対し、満場一致のご賛同をいただき、お陰様で全ての議案が無事可決、成立致しました。皆様のご理解とご協力に厚く御礼申し上げます。

特にこの1年間は、協力会創立10周年記念会員増強大運動期間と定め、この10年に一度の会員大増強のチャンスにより有効に進めるため、前年役員陣を京大経済学部卒業の有力な方々を中心にすると共に、卒業生以外でもこの10年間協力会の発展に大きく貢献して頂いた方々やアジアを中心に世界的に大きく発展しておられる有力大企業様方も役員陣に加わっていただき、その結果、第一号議案でも報告致しました通り、創立初年度以来の大幅な新規会員のご入会もいただき、年会費総額も827万円、次年度繰越金も14百万円超といずれも過去最高額を達成することが出来ました。ここに、全会員の皆様の永年に亘るご支援、ご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

また、この創立10周年を期に、次の20周年に向け尚一層の京大東アジアセンター及び同協力会の発展と効率化を狙い、この協力会を円満に発展的に解消させ、大学のセンターと実質上一体化させるための第三号議案も満場一致のご賛同を得て無事成立致しましたことは、誠に喜ばしく、これを期に20周年に向け、更なる発展を遂げられ、一日も早くハーバード大学アジアセンターを抜いて、世界一のアジア経済研究センターだと評価される様な教育と研究の成果を挙げていただくことを期待すると共に、会員の皆様も、大学の新組織への全面移管が大原則ですので、引き続き、新組織でも倍旧のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、もう1つ、別な角度からこの10年間の協力会の運営を振り返ってみておきたいと思います。それは、2年前の協力会理事会前後の出来事ですが、某理事から、協力会創立後約8年間の私共協力会が実施して来た、書籍の出版から、会員企業の中国視察旅行のPR記事に至る迄大、中、小様々な諸案件、行事、実績に対し、その殆ど全てに対し、批判及び疑問を提出され、役員一同驚いたことがありました。その折、私は当初からそれらの諸行事の全てに、夫々の当時の会長は勿論大学のセンター長、副センター長、事務局長ともひとつのチームとして共に実施して来た歴史を全て知っていましたので、その一つ一つに原資料、証拠資料を付けて反論、説明し、ご出席の理事方全員のご了承を得たことがありました。その時、議長として同席しておられ、その理事会を仕切っておられた当時の協力会会長の森瀬会長の結論の言葉を、全く同感であり、この

10周年の終わりに際しても、そのまま通る事実であり、感想でもありますので、ご披露して終わりたいと思います。その言葉は次の通りです。

「細かいことの疑問点がいろいろあっても、要するにこの8年半程の間、センター及び協力会が、年会費の若干の上下はあっても大きな事故も、金銭的不足やトラブル等もなく、これだけ社会的に意味のある、社会貢献の良く出来ている会が、順調に運営されてきた、という歴史的事実だけで、いろいろ細かい意見はあっても、大筋において、我々はちゃんと運営してきた、と思って自信を持っていきたい。」

この名言は、2年後の協力会創立10周年の終了時の今現在でもそのまま通用しますので、本日のこの重要な最後の総会終了時にこの言葉をご披露させていただき、閉会の挨拶と致します。

永い間のご支援、ご協力に感謝申し上げますと共に大学の新組織へも、変わりませず、ご支援、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

以上が総会及びそれに続いて行われた「協力会財産引継式」と「感謝状贈呈式」の報告です。

総まとめ

最後に総まとめとして重要な報告と意見を1～2付け加えさせていただきます。その一つは「協力会創立10周年の記念品」として2013年3月15日に初版第1刷3,000部（451頁定価2,000円+税）を世に問うた『激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～』（京大東アジア経済研究センター協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室との共編。編著者：大森経徳、板東慧、小島正憲、川西重忠、出版社：桜美林大学北東アジア総合研究所）について少し報告しておきます。この本は、協力会創立10周年の記念品として会員の皆様に贈呈する目的と同協力会創立10周年記念会員増強大運動の為の勧誘資料、協力会のPR資料として使うことを目的に急ぎ作成したもので、既に協力会会員の皆様には謹呈済みですが、京大東アジア経済研究センター協力会の編集により市販された唯一の本となりますので、その後の近況を報告しておきます。

この本は、お陰様で発売当初から八重洲ブックセンター及び紀伊國屋阪急梅田本店、同グランフロント大阪店等で平積みで販売され、特に紀伊國屋グランフロント大阪店ではいまだにアジア政治・経済コーナーの一番目立つ角のいい場所で、昨年5月の同店開店以来1年3カ月の間ずっと平積み販売されています。

もう一つのエピソード的な話としては、紀伊國屋梅田店での話ですが、ここでは平積みと、売れて少なくなると1～2冊をアジアコーナーと中国コーナーに1冊ずつ立てて並べてあるか、アジアコーナーで2冊並べて立てた状態の繰り返しでしたが、昨年12月26日に安倍首相が靖国を参拝したので、直感的にこれは我々の作った本が売れるぞ、と感じ、翌日わざわざ様子を見る為梅田の紀伊國屋へ出向いてチェックしたところ、私の直感の当りで、前日までアジアコーナーで2冊並べて立ててあったものが12月27日には、そのアジアコーナーの真下の一番いい場所に5冊も平積み販売されていました。

こういう状況で、結局3,000部が10カ月で無くなってしまったので、今年の1月25日付で初版第2刷を600冊増刷しました。この600冊もこの7月段階では残部は200冊を切っているとのこと。ということは1年4カ月で既に3,400冊以上が買われたことになります。この本は帯表紙に「京都大学東アジア経済研究センター協力会創立10周年記念出版、アジアへ進出する企業のビジネスマン・経営者、研究者必読の書」と大きく明記されていますので、これは京大東アジア経済研究センター協力会の絶好の宣伝になっています。

また今回の会員増強大運動の結果ご入会いただいた個人会員70人の内、その半分以上の方は、協力会の会員増強委員長だった吉村理事と私（大森）が事前にこの本を個人的に贈呈していた方々です。

これまでの協力会会員の皆様には全員の方々に謹呈させていただいていますので、アジア各国が話題になる都度、その国に関する記事をご確認いただければ幸甚です。

今までも何度か述べたり、ニュースレターにも書いてきました通り、この京大東アジア経済研究センター協力会成功の鍵はよいニュースレターを発行し続けたことで、その大半は協力会の小島副会長や福喜多会員のタイムリーな中国、アジア情報の記事が掲載され続け、その評判が良かったことにあることは間違いなく、この

ことは今回のセンターと一体化させて、協力会が発展的に解消された後は今度こそセンターの運営委員の先生方が中心になって、よりよいニュースレターを発行し続けていただきたいと岩本研究科長と徳賀センター長へ強く提言し、お願いしておきました。

これに対し、徳賀センター長は、今後は矢野副センター長を責任者としてセンターの運営委員の先生方が義務として、よい小論文やレポート、エッセイ、学会報告、出張報告等を書いていただき、従来以上によいニュースレターづくりにも注力していくと約束いただき、大いに安心もし、期待もしています。

こうした中、先般の第11回総会の第三号議案の審議中の質問に答えて、徳賀センター長は「会員の皆様へのサービスに関してはこれまでよりも充実させていくことを考えております」とご回答されたほか、その後の懇親会の席上でのご挨拶でも「ニュースレターの記事も運営委員の先生方に積極的に書いていただくほか、会員サービス全体についても従来以上に注力していく方針である」との力強い決意表明のご挨拶もいただきましたので、この点でも大いに期待したいと思います。

こうした中、7月12日（土）の総会直後に出た7月14日付ニュースレター第527号に早速矢野副センター長の「国際学会参加記」という記事が久しぶりに出ましたので、大いに期待して読ませていただき、私や協力会の法人会員である一般社団法人大阪能率協会（OMA）の多くのメンバーにとって極めてタイムリーなトルコに関するよい情報・報告が書かれており、うれしく読ませていただきました。

といいますのは、私共の一般社団法人大阪能率協会（OMA）アジア・中国事業支援室では先に出版した『激動するアジアを往く』でも報告してあります通り（55～56ページ）、毎年1回秋にアジア視察旅行を実施しており、昨年までに、小国のラオスとブルネイを除くアジア各国全ての視察訪問を終えております。そこで今年は9月21～28日に、初めて中近東へ足を延ばすこととし、トルコ視察を予定し、視察団員28名も決まり、7月18日（金）にはトルコの幅広いご専門家の桃山学院大学客員教授伊藤彰一先生に「トルコの近況と日土関係」のご講演をしていただいたばかりです。目下OMAのアジア・中国事業支援室をあげて、トルコの歴史、経済、政治全般につき猛勉強の真最中ですので、矢野副センター長の今回の「国際学会参加記」は備忘録的な感想文だと書いておられますが、このように今まである程度トルコの研究・勉強をしてきて、今まさに視察団長としてトルコに行こうと準備している私（大森）にとっては、短文ではありますが、さすがにご専門の京大准教授の先生の報告ですから、中近東におけるトルコの位置づけや諸関係がよくわかる非常に有益なよい情報であることは間違いなく、早速視察団員の皆様にはこのコピーを配布しておこうと思っております。永年、運営委員の先生方にもショートレポート、エッセイ、感想文でもいいからどしどし書いていただきたいとお願いしてきましたが、その最近の第1号がたまたま我々の目下の最関心事であったことの幸いも含め、大いに喜んでいますが、徳賀先生が矢野先生を責任者として、今後は先生方にもどんどん書いていただき、会員サービスにも努めますと仰っていただいていることがいち早く実現し、喜んでいきます。この調子で、他の先生方にもよろしくお願ひしたいと思います。大いに期待しています。ありがとうございました。

今や世界はアジアの時代を迎えています。2000年の昔から遣唐使の時代を経て今日に至るまで、関西は中国・アジアとの交流の歴史も深く、京大も文学部や人文科学研究所等を拠点に中国学では突出した存在でした。したがって、アジアの時代は京大の時代と言っても過言ではありません。

この流れから、経済の面でも、現在アジア学ではハーバード大学アジアセンター（含燕京研究所）が世界一のアジア研究センターと言われておりますが、歴史と地の利ということまで考えますと、京大東アジア経済研究センターこそ世界一のアジア経済研究センターだと言われるセンターに成長・発展していただくための至近距離にあると信じ、1日も早くその域に達する業績を挙げていただくことを期待したいと思います。これは私共の大いなる期待でもあります。

更にもう1つの期待としては、京都大学大学院経済学研究科の教授・准教授方の中から日本で初のノーベル経済学賞受賞者を出していただきたい、という期待とお願いです。京大の理科系では、湯川秀樹博士以来、現在の山中教授に至るまで、日本一、アジアの人数のノーベル賞学者を輩出しています。

一方、ノーベル経済学賞受賞者は、オール日本でもまだゼロです。英国で産業革命が始まって以来、200年

以上が経過した現在でも、世界の主たる経済・政治問題、課題は、「貧困」と「格差」と「失業」です。この問題に対し、アメリカのノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・E・ステイグリッツコロンビア大学教授は「世界の99%を貧困にする経済」を書いています。ロシアも中国も、この解消を目指して共産・暴力革命まで起こしたが結局今でも格差大国のままです。河上肇博士の「貧乏物語」以来、京大経済学部の1つの伝統は、この貧困と格差と失業問題をどう解決するか、にあった筈であり、経済学の原点は経国済民にあり、でこの方面からのアプローチもできる筈であり、ソ連崩壊後、今をときめく「市場経済」なるものも、弱肉強食の世界で、株式市場の乱高下をみても、アメリカのオバマ医療改革の流れを見ても、資本主義も決して最高の経済制度とは言えぬ問題点も多々内包しています。

この資本主義の根本的問題点については、さすがに現在の米国でも矛盾とを感じる学者も出てきています。米国・ノースウェスタン大学のフィリップ・コトラー教授が昨年12月に日本経済新聞の「私の履歴書」で、米国企業の最高経営責任者（CEO）の巨額報酬と米国社会の貧富の格差の大きすぎることに怒りを表明し、最近の米国ではこの資本主義の矛盾解消策の必要を説くコンシャス・キャピタリズム（意識の高い資本主義）という言葉が流行り出しているそうです。同教授はその解決策としての著作「資本主義の再考と解決策」を現在執筆中です。このコトラー教授の所論と酷似した問題提起と提言を、既に私・大森がリーマン・ショック後の2009.3.23日付京大ニュースレター第258号の紙上で「今回の金融危機に対するアメリカ政府並びに議会への提言」として公表済みです。本稿に関しては、同号で、当時の京大東アジア経済研究センター長であられた劉徳強教授が「アメリカ発の世界的な金融危機が深刻さを増す今現在、著者のこの金融危機発生以前からのアメリカ的な資本主義に対する批判にはまさに先見の明があったと言えよう。」とのコメントを書いて下さっています。ご参考としていただければ幸いです。

尚、この提言は「累進課税の強化を中心に、中国の貧富の格差解消の為に各種税制改革（大森私案）の提言」（2008.5.21、西安交通大学で講演。その後2008年10月に優秀論文として西安交通大学出版社より「中国西部大開発10年研究論文集」に収録され、中国語で出版、市販されました。（「激動するアジアを往く」207ページ大森経徳著「日本からの提言」参照））と共にその後大阪の米国総領事宛にも郵送済みのものでもあります。こういう大きな世の矛盾、資本主義の矛盾、社会主義・共産主義の矛盾等々を考え、これらの全ての大矛盾を一刀両断に解決してくれる大経済学者か、超大物政治家、大統領、首相はいないものかと、徹底的に「民」を大事にする仁徳天皇のような超大物政治家がどこかの国から現れないものかと期待して待っていましたが、現実の世界はその逆で、ますます国家エゴによる紛争ばかりが増えてきて混沌としてきていることに暗澹とした気持ちになっていたところへ、突如として『資本主義の終焉と歴史の危機』（金利ゼロ＝利潤率ゼロ＝資本主義の死）（日本大学国際関係学部教授、元内閣審議官国家戦略室担当水野和夫著、集英社新書）という、一瞬ドキリとさせられたが、よく考えてみると、さもありなんとも言える本が出版され、あっという間に大ベストセラー本になりました。フィリップ・コトラー教授の『資本主義の再考と解決策』の両書を早く読み比べたいと思っています。

ここまで書いてきたところで、直近の7月26日（土）のNHK BS1 22:00～23:50のGlobal Debate WISDOMという番組で“問われる資本主義、激論「21世紀の資本論」”というフランスの経済学者トマ・ピケティ氏の大著『21世紀の資本論』を中心に格差と競争と企業の公益性を中心に国際討論会が行われていました。この著者の主たる主張は「今の資本主義は明らかに行き過ぎで、何らかの形での対策が必要な時期に来ている。その対策として著者は、この格差解消の為には富裕層への累進課税の強化が必要で、しかも所得税の累進課税の強化だけでは不十分で、資産への累進課税が特に大事だ」との主張だそうです。この他「経営にも公益性が求められる」、「競争の世界から協調の世界へ転換すべきだ」等が議論されていました。私の西安交通大学での講演とも酷似した主張ですので、敢えて付け加えさせていただきました。

こういう人類の基本問題に真正面から取り組む大経済学者の輩出やその方面での論文がわが東アジア経済研究センターの運営委員の先生方からも、更には経済学研究科や経済研究所の全教授、准教授、講師方の中からも数多く出ることを期待したいと思います。

一経済人に過ぎない私が、最後にやや僭越な所論や期待を書かせていただきましたが、京大東アジア経済研

究センター協力会会長のほか、何年か前より京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェローの称号もいただいていますのでお許しいただければ幸いです。

以上で私、大森経徳の10年間以上に及んだ京都大学経済学部上海センター協力会副会長から京都大学東アジア経済研究センター協力会会長までの全ての役割と仕事は終了致しました。

永年に亘るこの京大東アジア経済研究センター協力会へのご支援、ご協力に感謝申し上げますと共に、個人としての私、大森とも多くの皆様に親しくお付き合いいただきましたことに感謝し、厚く御礼申し上げます。

最後になりましたが、何度も申し上げてきました通り、今回の協力会の発展的解消は、全会員様及び財産の全面移管が大原則でありますからこれで終わりではなく、この産学連携の精神を経済学研究科の全ての先生方と個人、法人を問わず全ての協力会会員様が今後も共有していただき、今後の20周年、30周年に向けて、尚一層発展、成長させていただき、従来以上の大きな教育、研究の成果を挙げていただくことに引き続きご支援、ご協力賜ります様、重ねてお願い申し上げます協力会会長としての最後のご挨拶とさせていただきます。

京都大学大学院経済学研究科、同経済学部の益々のご発展と全ての先生方のご活躍とご健勝並びに全ての協力会会員様のご健勝とご発展を心から祈念申し上げます。永い間のお付き合い、誠に有難うございました。

(議事次第)

於 京都大学法経済学部東館地下1階みずほホール

2014年7月12日(土) 12:30～13:30

(議事次第)

於 京都大学法経済学部東館地下1階みずほホール

2014年7月12日(土) 12:30～13:30

開会	河合司二	協力会副会長
議長	大森経徳	協力会会長
挨拶	岩本武和	経済学研究科長
第一号議案 2013年度事業報告	徳賀芳弘	東アジアセンター長
2013年度収支決算報告	大森経徳	協力会会長
	曳野孝	協力会事務局長
監査報告	川分陽二	協力会監事
質疑応答・議案採択		
第二号議案 2014年度事業計画	徳賀芳弘	東アジアセンター長
2014年度収支予算案	河合司二	協力会副会長
	曳野孝	協力会事務局長
質疑応答・議案採択		
第三号議案 その他、組織運営ほか	大森経徳	協力会会長
質疑応答・議案採択		
その他	京都大学東アジア経済研究センター協力会財産引継式	
その他	京都大学大学院経済学研究科感謝状贈呈式	
閉会挨拶	大森経徳	協力会会長

2013 年度 事業報告

1. 総会シンポジウム

- ・ 2013 年 7 月 13 日(土)(京都)
- ・ 「転換期のアジア資本主義」をメインテーマに報告

2. アジア自動車シンポの開催(10 周年)

- ・ アジアにおける中古車流通とミャンマーの自動車産業
- ・ 2013 年 12 月 7 日(京都) 12 月 9 日(東京)

3. 環境シンポを継続開催－自動車とは異なる業種に参加者を拡大

- ・ 2013 年 7 月 20 日(東京) 2014 年 3 月(京都)

4. Gerpisa(自動車産業に関する世界規模の学会)の京都大学開催の準備

- ・ 2014 年 6 月 3・4・5・6 日開催

5. 人民大学(北京)でシンポを開催 (2013 年 8 月 18 日)

- ・ 人民大学の京都大学経済学研究科の研究拠点を活用
- ・ 産業学会と日本自動車工業会北京事務所の協力を得た

6. 中国経済研究会

- ・ 前期 3 回 後期 4 回

7. アジア経済発展論研究会

- ・ 年7回

8. アジア中古車流通研究会 年 4 回開催

- ・ ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナム、バングラディッシュ、フィリピン、中国、韓国への海外調査を実施

9. 外部研究員制度の拡充

- ・ 5 名の外部研究員を委嘱

10. 東アジア人材採用会社説明会 2013 年 12 月と 2014 年 5 月に開催

- ・ 延べ 11 社、学生/院生 15 名の参加

11. 人材研修事業の拡充

- ・ タイのタマサート大学経営学院、中国の九江銀行等の人材研修プログラムを実施
- ・ 人材研修事業として収益を得た。
- ・ 全国外国人研修生弁論大会の協賛。

12. センター運営委員会機能の充実

- ・ 2 名の運営委員の増員

2014 年度 事業計画

1. 総会シンポ 7 月 12 日(京都)

2. 10 周年記念出版 2014 年 12 月までに出版

・「東アジア経済研究センター叢書」シリーズ化 京都大学学術出版会

3. アジア自動車シンポの開催

4. 環境シンポを継続開催－自動車とは異なる業種に参加者を広げる

・2014 年 7 月(東京) + 1 回

5. Gerpisa(自動車産業に関する世界規模の学会)の京都大学開催の準備

・2014 年 6 月 3・4・5・6 日開催

6. 人民大学(北京)でシンポを開催

・2014 年 8 月

・人民大学の京都大学経済学研究科の研究拠点を活用する

・産業学会と日本自動車工業会北京事務所の協力を得る

・復旦大学日本研究所(上海)との共同シンポジウムを検討する 2014 年秋期に開催

7. 中国経済研究会

・前期 4 回,後期 4 回

8. アジア経済発展論研究会

・年 7 回

9. 京大経済学部同窓会東京支部との連携を強める

・東京支部のイベントに共催という形で関与し, 報告者の提供等をおこなう

10. アジア中古車流通研究会 年 4 回開催

・ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナム、バングラディッシュ、フィリピン、中国、韓国への海外調査を実施

・協力会法人会員 10 社,個人会員 10 名を募る

11. 外部研究員制度の拡充

・昨年委嘱した 5 名に加えて、5 名程度の外部研究員を委嘱する

・ニュースレター寄稿や研究会での報告を要請する

12. 東アジア人材採用会社説明会 4 月と 12 月(?)に開催

・延べ 20 社,学生/院生 100 名をめざす

13. ニュースレターの拡充

・新しい記事やコラムのアイデアを考える(写真等を入れ、読みたいレイアウトにする)

・センター運営委員は執筆に対して義務意識を持って対応する

14. 『東アジア経済研究』のウェブサイト化

・『東アジア経済研究』のウェブサイトを作成し,ワーキングペーパー掲載を開始

15. 統計/書籍の系統的収集

・「利用案内」を発行し,センター活動を広げる

16. 人材研修事業の拡充

・中国のSD人材, タイ財務省等の人材研修プログラムをおこなう

・人材研修事業として収益を得る

・全国外国人研修生弁論大会の協賛

17. センター運営委員会機能の充実

・1 名の運営委員の増員

・運営委員のセンター事業への関与の拡充

平成25年度 収支決算書

収支決算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
会 費 (法人会員 49社 55口) (個人会員 251人327口)	円 5,198,680 2,936,330	人 件 費 講 演 会 等 経 費 会 合 費 旅 費 通 信 費 印 刷 費 事 務 経 費 図 書 購 入 費 理 事 会 開 催 費 雑 費	円 1,275,000 683,907 401,296 440,600 172,480 8,746 314,237 2,130,387 137,800 50,000
研 修 会 費 寄 付 金 預 金 利 子	350,000 30,000 2,692	小 計	5,614,453
小 計	8,517,702	剰余金(次年度繰越金)	14,194,437
前 年 度 繰 越 金	11,291,188		
合 計	19,808,890	合 計	19,808,890

センター10周年記念出版積立金

収支決算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金 利 子 小 計 前年度繰越金	円 240 240 1,500,152	剰余金(次年度繰越金)	円 1,500,392
合 計	1,500,392	合 計	1,500,392

財産目録

種 類	入 先	金 額	摘 要
普通預金	みずほ銀行出町支店	円 4,191,434	一般会計
定期預金	みずほ銀行出町支店	10,003,003	一般会計
普通預金	みずほ銀行出町支店	1,500,392	センター10周年記念出版積立金

上記について監査の結果相違ありません。

平成26年5月14日

監 事

澤 邊 紀 生



平成26年6月2日

監 事

川 分 陽 二



京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター協力会
会 長 大 森 經 徳 殿

平成25年度 決算説明書

収入の部

○ 会 費	<u>8,135,010 円</u>	
法人会員 49社 55口		5,198,680 円
個人会員 251人 327口		2,936,330 円
○ 研修会費	<u>350,000 円</u>	
タマサート大学より		250,000 円
九江銀行より		100,000 円
○ 寄付金	<u>30,000 円</u>	
アジア自動車シンポジウム京都会場報告者ティン・アウン様より		
○ 預金利子	<u>2,692 円</u>	
普通預金利息 みずほ銀行出町支店		697 円
定期預金利息 みずほ銀行出町支店		1,995 円
小 計	8,517,702 円	
○ 前年度繰越金	<u>11,291,188 円</u>	
合 計	<u>19,808,890 円</u>	

支出の部

○ 人 件 費	<u>1,275,000 円</u>	
人民大学共同研究センター事務謝金		240,000 円
東アジア経済研究センター協力会総務事務謝金		600,000 円
東アジア経済研究センター協力会経理事務謝金		180,000 円
ニュースレター編集協力費		255,000 円
○ 講演会等経費	<u>683,907 円</u>	
7月シンポジウム講師(3名)謝金		30,000 円
7月シンポジウム看板代		39,900 円
アジア自動車シンポジウム講師(5名)謝金(2回合計)		110,000 円
アジア自動車シンポジウム講師(10名)昼食代		11,150 円
8月自動車シンポジウム講師(4名)謝金		40,000 円
日中自動車産業研究交流会後援費		50,000 円
太陽光発電シンポジウム会場費(東京オフィス)		57,960 円
環境エネルギーシンポジウム講師(1名)謝金		50,000 円
中国経済研究会講師(6名)謝金		60,000 円
アジア中古車流通研究会会場費(東京オフィス)		48,300 円
人民大学陶然教授講演会通訳謝礼		15,000 円
タマサート大学研修会講師(1名)謝金(2回合計)		100,000 円
タマサート大学研修会会場費(東京オフィス)		17,220 円
タマサート大学研修会お茶代		5,895 円
諸経費(コピー用紙、資料送付代、文具、水、お茶等)		48,482 円
○ 会 合 費	<u>401,296 円</u>	
シンポジウム(6回)懇親会費		367,296 円

ワークショップ懇親会費	30,000 円
アジア中古車流通研究会懇親会費	4,000 円
○ 旅 費	<u>440,600 円</u>
7月シンポジウムの講師(3名)への交通費・宿泊費	97,660 円
太陽光シンポジウムの講師・関係者(4名)への宿泊費・交通費	79,140 円
アジア自動車シンポジウムの講師・関係者(4名)への交通費・宿泊費	117,120 円
中国経済研究会の講師(3名)への交通費・宿泊費	40,040 円
アジア中古車流通研究会交通費	38,320 円
タマサート大学研修会講師交通費	27,040 円
九江銀行研修会タクシー代	2,640 円
東京出張交通費・宿泊費(海外出張、事前FSについての打ち合わせ)	38,640 円
○ 通 信 費	<u>172,480 円</u>
送料(『これからの中国ビジネスがよくわかる本』)、会員勧誘、会費請求、入金お礼状、総会・理事会案内等送料	172,480 円
○ 印 刷 費	<u>8,746 円</u>
東アジア経済研究センターニュースレター合冊本印刷代	8,746 円
○ 事務経費	<u>314,237 円</u>
パソコン、周辺機器	272,189 円
センター封筒代、文具購入代、銀行振込手数料	42,048 円
○ 図書購入費	<u>2,130,387 円</u>
データベースCEIC(2014、2015年度分)	792,000 円
データベースChina Data Online	165,819 円
中国・韓国関連統計書	662,568 円
村尾龍雄『これからの中国ビジネスがよくわかる本』500冊	500,000 円
謹呈カード	10,000 円
○ 理事会開催費	<u>137,800 円</u>
理事会昼食代(2回分)	55,120 円
交通費(3名分)	82,680 円
○ 雑費	<u>50,000 円</u>
NEASE-NET団体会費	50,000 円
小 計	5,614,453 円
○ 剰 余 金	<u>14,194,437 円</u>
(次年度繰越金)	
合 計	<u>19,808,890 円</u>

平成25年度 センター10周年記念出版積立金 決算説明書

収 入 の 部

○ 預金利子	<u>2 4 0 円</u>	
普通預金利息	みずほ銀行出町支店	2 4 0 円

小 計	2 4 0 円
-----	---------

○ 前年度繰越金	<u>1, 5 0 0, 1 5 2 円</u>
----------	--------------------------

合 計	<u>1, 5 0 0, 3 9 2 円</u>
-----	--------------------------

支 出 の 部

○ 剰 余 金	<u>1, 5 0 0, 3 9 2 円</u>
---------	--------------------------

合 計	<u>1, 5 0 0, 3 9 2 円</u>
-----	--------------------------

京都大学東アジア経済研究センター協力会第6期役員体制

(2013年7月13日付、その後のポスト交代者訂正済み、任期2014年7月)

- ・顧問 松本紘 京都大学総長
- ・特別顧問 立石忠雄 財団法人京都オムロン地域協力基金専務理事、元協力会会長
森瀬正博 京都総合経済研究所代表取締役会長、元協力会会長
土井伸宏 株式会社京都銀行常務取締役、前協力会会長
- ・会長 大森経徳 社団法人大阪能率協会副会長、元住友銀行取締役、前協力会副会長
京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー
元経・同窓会大阪支部副支部長、現近畿支部顧問 (S.33年卒)
- ・副会長 安居祥策 前日本政策金融公庫総裁、元帝人株式会社会長
元経・同窓会副会長・東京支部長 (S.32年卒)
岡野徹 前旭有機材工業株式会社会長、元旭化成株式会社専務取締役
元経・同窓会副会長・東京支部副支部長 (S.38年卒)
河合司二 大和ハウス工業株式会社顧問、元副社長
元経・同窓会副会長・大阪支部長、現近畿支部顧問 (S.39年卒)
小島正憲 株式会社小島衣料オーナー、中小企業家同友会アジア情報センター代表、東アジアセンター外部研究員
田中秀夫 愛知学院大学教授、京都大学名誉教授
前京大大学院経済学研究科長・経済学部長
- ・理事 広岡義雄 オムロン株式会社取締役室参与
山本弘之 株式会社京都銀行執行役員証券国際部長
嘉野浩市 京セラ株式会社関連会社統轄本部長
坂本典之 株式会社ワイ・デー・ケー 代表取締役会長
村尾龍雄 弁護士法人キャスト代表弁護士、マネージングパートナー、京仙会 (上海地区京大同窓会)
西岡直樹 大和ハウス工業株式会社執行役員海外事業部長
古川哲也 アサヒビール株式会社理事・近畿圏統括本部総務部長
澤井克行 ダイキン工業株式会社執行役員
木村将裕 住友商事株式会社自動車事業第一本部自動車リテイルファイナンス事業部プロジェクトマネージャー
岩本武和 京都大学経済学研究科長
村上圭子 京都市産業観光局長
岡本圭司 京都府商工労働観光部長
山下徹朗 京都商工会議所常務理事
宇野輝 株式会社森精機製作所顧問、京都大学経済学部特任教授、
京都大学大学院経済学研究科・経済学部フェロー
- 吉村昭道 新日本コンピュータマネジメント株式会社取締役
元住友金属工業株式会社参与
高木純夫 公益財団法人日本漢字能力検定協会海外事業部長 (東京)
元伊藤忠商事株式会社瀋陽・ハルビン事務所長、元関経連国際部参与
橋本裕夫 有限会社共同設計企画取締役
日中友好経済懇話会副代表幹事 (京都)
- ・監事 川分陽二 オーピーシー株式会社取締役、元京都大学経営管理大学院非常勤講師
澤邊紀生 京都大学経済学研究科教授